

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	275	△3.2	△100	—	△101	—	△92	—
2026年3月期第1四半期	284	22.8	△119	—	△120	—	△125	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △100百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△26.12	—
2026年3月期第1四半期	△36.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	678	399	41.5
2026年3月期	938	502	39.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 281百万円 2026年3月期 374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△23.2	△240	—	△240	—	△180	—	△50.53
通期	1,250	△27.4	△180	—	△150	—	△90	—	△25.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	3,561,900株	2026年3月期	3,561,900株
2027年3月期1Q	1,608株	2026年3月期	1,035株
2027年3月期1Q	3,561,900株	2026年3月期1Q	3,453,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の回復・正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策変更や世界情勢の緊迫に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、為替相場の乱高下など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、全般的な人流が回復し更なる拡大が見込まれます。

当第1四半期におきましては、子会社を含めた全ての事業分野において営業・提案活動に重点的に取り組みましたが、売上高は前年同期を下回りました。原価、販売費および一般管理費も減少いたしましたが、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の縮小は限定的となりました。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高275,678千円（前年同期比3.2%減）、営業損失100,214千円（前年同期は営業損失119,832千円）、経常損失101,115千円（前年同期は経常損失120,048千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92,995千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失125,426千円）となりました。

システム・ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

（モビリティ・イノベーション）

鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供として、鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおります。当第1四半期においては、鉄道、流通、決済などの事業者等との事業モデルの企画・調整に取り組みましたが、受注・売上の実績につきましては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ運用・開発などの小規模案件に留まりました。

（ワイヤレス・イノベーション）

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）を始めとする通信事業者、自治体との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して、無線LANの認証・クラウド管理基盤などのシステム開発・サービス提供を進めております。通信事業者向けの保守運用案件については予定通り進捗しました。また、前期に引き続き、茨城県より運用フェーズに移行した双方向情報伝達システム保守点検等業務を受託いたしました。しかし、新規構築の大型案件の獲得には至らず、売上を伸ばすには至りませんでした。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph、Wi-Fi Halow等の無線システムの販売は、引き合いは活発なものの規模が小さく、売上高への貢献は限定的でした。

（ソリューション）

上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等のうち、連結子会社である株式会社MMSマーケティングを含めたO2O20事業・MMS事業については、予定していた規模には伸ばすことができませんでした。自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売及びTNT事業、こんぷりん事業は好調でしたが、アパらくWi-Fi（賃貸住宅向けWi-Fi）、病院Wi-Fi、電力データ等を活用した見守りサービス（おうちモニタ）については微少に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比260,175千円減少の678,057千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比156,921千円減少の278,502千円、純資産は前連結会計年度末比103,254千円減少の399,554千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年8月10日付「連結子会社の異動（株式譲渡）、特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」記載の通期予想から変更はありません。

株式会社MMSマーケティングの連結子会社からの除外、上場廃止に伴う一時的な販売費および一般管理費の増加等の影響により、当期の見通しは厳しいものとなりますが、以下の取り組みにより、損失を最小限に止めるべく取り組んでまいります。

第2四半期以降においては、受益者負担のデジタルチケットシステム「ただチケ」・電力データなどを活用した安否確認サービス「おうちモニタ」の収益化、各種無線システムの販売拡大に、重点的に取り組んでまいります。既存の取組であるMMS、TNT、こんぷりんも継続的に取り組みます。

なお、前々期、前期に引き続き、茨城県より運用フェーズに移行した防災情報配信システムの保守点検業務を受託いたしましたので、関連する各種案件の受注や、他の自治体への横展開に取り組んでまいります。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,108	366,781
売掛金	534,967	133,995
契約資産	4,941	32,412
仕掛品	526	4,605
原材料	3,979	4,122
前渡金	13,957	38,352
その他	15,601	17,186
流動資産合計	856,083	597,456
固定資産		
有形固定資産	8,872	8,117
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	26,907	27,053
その他	45,934	44,995
投資その他の資産合計	72,842	72,049
固定資産合計	82,149	80,600
資産合計	938,232	678,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,065	60,794
短期借入金	120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	28,021	22,173
未払法人税等	8,782	3,087
契約負債	29,804	83,437
受注損失引当金	-	736
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	29,145	16,201
流動負債合計	355,111	201,722
固定負債		
長期借入金	53,551	49,978
資産除去債務	26,761	26,801
固定負債合計	80,312	76,779
負債合計	435,423	278,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,013,697	1,013,697
資本剰余金	91,545	91,545
利益剰余金	△728,812	△821,807
自己株式	△2,133	△2,245
株主資本合計	374,297	281,189
新株予約権	105,905	103,626
非支配株主持分	22,605	14,739
純資産合計	502,808	399,554
負債純資産合計	938,232	678,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	284,568	275,678
売上原価	191,593	180,634
売上総利益	92,974	95,043
販売費及び一般管理費	212,807	195,258
営業損失(△)	△119,832	△100,214
営業外収益		
受取利息	85	62
受取家賃	558	590
雑収入	6	40
営業外収益合計	651	694
営業外費用		
支払利息	458	1,388
持分法による投資損失	408	205
営業外費用合計	867	1,594
経常損失(△)	△120,048	△101,115
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,555
特別利益合計	-	2,555
特別損失		
減損損失	14,499	885
特別損失合計	14,499	885
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,548	△99,444
法人税、住民税及び事業税	617	1,417
法人税等合計	617	1,417
四半期純損失(△)	△135,166	△100,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,739	△7,866
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,426	△92,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,166	△100,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,614	-
その他の包括利益合計	△1,614	-
四半期包括利益	△136,780	△100,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,040	△92,995
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,739	△7,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

収益力の向上

(重要な後発事象) (子会社株式の譲渡) に記載の通り、連結子会社である株式会社MMSマーケティングの株式の一部を譲渡する契約を締結するため、同社は当社の連結子会社から除外され、持分法適用会社となります。そのため、連結損益計算書の売上高や売上総利益、営業利益等が影響を受けることが想定されることもあり、当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、システム・ソリューション事業の各分野において、以下の取組を実施してまいります。

交通などモビリティ・イノベーション分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

通信などワイヤレス・イノベーション分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

上記以外のソリューション分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、おうちモニタ、TNTサービスなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

財務基盤の安定

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金残高は366,781千円であり、前連結会計年度末より84,673千円増加しております。上記で記載の通り、連結子会社である株式会社MMSマーケティングが当社の連結子会社から除外され、持分法適用会社となり、連結貸借対照表の現金及び預金等が影響を受けることが想定されるため、当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は「システム・ソリューション事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	62千円	89千円

(収益認識関係)

当社グループは、システムソリューション事業の単一セグメントであり、売上収益は「一時点で移転される財又はサービス」、「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」の2つの種類に分解し認識しております。

財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
一時点で移転される財 又はサービス	177,469	134,819
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	107,098	140,858
顧客との契約から生じ る収益	284,568	275,678
外部顧客への売上高	284,568	275,678

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社MMSマーケティング（以下、「MMSマーケティング」といいます。）の株式の一部を、株式会社オフィスノープに譲渡する旨を決議し、同日に株式譲渡契約を締結することといたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の連結子会社であるMMSマーケティング（当社の議決権比率60.9%）について、2026年3月31日付の株式会社東京証券取引所による当社株式の上場廃止決定を受け、MMSマーケティングの既存株主間において、MMSマーケティングの信用状況や事業活動に与える影響の見通しについて協議を行った結果、対応策の一つとして出資比率を見直し、当社の出資比率を低減させることが妥当との合意を形成するに至りました。今般、これに従い、当社が保有するMMSマーケティングの普通株式2,010株のうち、660株を下記のとおり、株式会社オフィスノープに譲渡することといたしました（以下、「本件譲渡」といいます。）。

(2) 異動する子会社等の概要

①名称 株式会社MMSマーケティング

②所在地 東京都千代田区内神田二丁目12番5号

③代表者の役職・氏名 代表取締役 岩渕弘之、代表取締役 杉野文則

④事業内容 「メディアによる情報発信」からデジタルデバイスでの認証を通じて「実店舗での購買」までを連携するマーケティングプラットフォームを活用したサービスの提供及びデータの取扱

⑤資本金 30百万円

⑥設立年月日 2017年7月25日

(3) 株式譲渡の相手先の名称

・株式会社オフィスノープ

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数 2,010株 (議決権所有割合: 60.9%)

②譲渡株式数 660株

③異動後の所有株式数 1,350株 (議決権所有割合: 40.9%)

※譲渡価額につきましては、当事者間の取り決めに基づき非開示とさせていただきます。

(5) 譲渡日程

①株式譲渡契約締結日 2026年8月10日

②株式譲渡実行日 2026年8月31日

③株式譲渡実行日をもって、当社の連結対象会社から除外され、持分法適用会社となります。

(6) 当該事象が損益に与える影響

当該事象が2027年3月期の損益に与える影響については、2026年8月10日に発表した「連結子会社の異動(株式譲渡)、特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(子会社の設立)

当社は2026年8月10日開催の取締役会において、ユメノソラホールディングス株式会社との間で、クリエイターを育成し、ステップアップさせることを事業内容とする新会社を2026年9月(予定)に設立することを決定しました。

(1) 目的

近年、日本のアニメ・漫画は世界的にヒットし注目を浴びております。しかしながら、クリエイターの育成環境は、必ずしも良いとはいえません。

ユメノソラホールディングスグループは、同人誌の制作・販売において、日本を代表する企業です。一方、当社は、日本を代表する放送局や出版社と取引があります。

新会社では、若いクリエイターを育成し、出版社への売り込み、映像制作等のビジネスチャンスを与えることを目指します。また、株式会社ビーマップの子会社である株式会社こんぷりんでのプロマイド発売等、クリエイターによる新たな収益の機会も提供します。

将来的には、若いクリエイターを地方へ派遣し、そのエリアを作品に取り込んでもらうことにより、そのエリアを聖地巡礼の拠点とし、日本全体を聖地化してインバウンド客を呼び込むビジネスの創出も目指します。

当社は、ここから創出されるコンテンツで、「THE NEXT TOWN」で、こんぷりんで新たな収益を生むことを期待すると、コンテンツの成長に伴う新たなビジネスチャンスがあるものと期待しております。

(2) 子会社の概要

会社名 B-TORA ENTERTAINMENT株式会社

所在地 東京都千代田区外神田(ユメノソラホールディングス株式会社内)

事業の内容 クリエーター育成、コンテンツ販売など

資本金 5,500万円(予定)

設立の時期 2026年9月(予定)

取得する株式の数 1,000株

取得価額 5,000万円(予定)

出資比率 当社 90.91%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社ビーマップ
取締役会 御中

そ う せ い 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 寛志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 教晶

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビーマップの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、過去より継続して営業損失、経常損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2026年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社MMSマーケティングの発行済株式の660株を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2026年8月10日開催の取締役会において、ユメノソラホールディングス株式会社との共同出資により新たに子会社を設立することを目的として決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬

による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上